



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田 輝久 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	71,994	△15.2	5,611	△37.6	6,235	△37.3	4,748	△43.0
28年3月期第1四半期	84,917	△6.9	8,990	38.6	9,942	34.5	8,330	87.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,658 百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 6,921 百万円 (49.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	117.00	—
28年3月期第1四半期	205.22	—

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	408,486	277,363	67.0	6,747.73
28年3月期	407,997	282,485	68.3	6,870.84

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 273,837 百万円 28年3月期 278,835 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	85.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。28年3月期の年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮し、合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	137,000	△18.0	8,000	△51.1	9,500	△47.9	7,500	△48.2	184.81	
通期	300,000	△7.2	22,000	△29.6	25,000	△27.2	19,000	△26.9	468.19	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	40,800,000株	28年3月期	40,800,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	217,879株	28年3月期	217,611株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	40,582,234株	28年3月期1Q	40,588,361株

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(参考情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、アメリカでは景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復している一方で、中国や資源国などの景気減速が続くなかで推移しました。

日本経済は、円高・株安の動きが続いているものの、雇用情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、アジア向けの輸出に陰りがみられ、また原料価格の動向など先行きが不透明ななかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	84,917	71,994	△12,922	△15.2%	323,124
営業利益	8,990	5,611	△3,379	△37.6%	31,234
経常利益	9,942	6,235	△3,707	△37.3%	34,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	8,330	4,748	△3,581	△43.0%	26,003
1株当たり四半期(当期)純利益	205.22円	117.00円	△88.22円	△43.0%	640.69円
ROA(総資産経常利益率)	9.5%	6.1%	—	△3.4ポイント	8.3%
ROE(自己資本利益率)	12.5%	6.9%	—	△5.6ポイント	9.6%
為替(\$、EUR)	\$=¥121.43 EUR=¥134.21	\$=¥108.04 EUR=¥121.88		¥△13.39 ¥△12.33	\$=¥120.14 EUR=¥132.59
ナフサ価格	48,800円/kl	31,600円/kl		△17,200円/kl	42,800円/kl

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、円高の影響などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて129億2千2百万円減収（△15.2%）の719億9千4百万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売数量が増加したことによる数量効果に加え、加工費も減少しましたが、原料価格の下落幅以上に製品市況が低下したことによるスプレッドの縮小により、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて33億7千9百万円減益（△37.6%）の56億1千1百万円となりました。

営業外損益は、技術供与等関連費用が減少したことや、金融収支の増加などがありましたが、為替差損が発生したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて3億2千8百万円の減益となりました。その結果、経常利益は前年同四半期累計期間に比べて37億7百万円減益（△37.3%）の62億3千5百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて6億6千7百万円の減益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期累計期間に比べて35億8千1百万円減益（△43.0%）の47億4千8百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では、世界的な供給過剰状態が続くなか、東南アジア市況低迷に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させましたが、海外市況が下落したことや円高の影響などにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格下落に伴い販売価格が低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて17.1%減少の265億5千7百万円となりました。

営業利益は、スプレッドが縮小したことに加え、販管費も増加しましたが、生産・販売数量が増加したことや、加工費が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて7.6%増加の26億3千7百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、販売数量は増加させましたが、原料価格が下落したことに伴い販売価格が低下したことや円高の影響などにより、減収となりました。

電子情報材料、エチレンイミン誘導品及び粘着加工品は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は増加させましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや、海外市況が下落したことにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、販売数量は増加させましたが、原料価格下落による販売価格の低下により、減収となりました。

樹脂改質剤及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマーは、販売数量が減少したことや、円高の影響などにより、減収となりました。

塗料用樹脂は、製品構成により減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて15.0%減少の393億1千8百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が増加したことや、加工費及び販管費が減少しましたが、スプレッドが縮小したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて50.1%減少の31億3千万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、リチウム電池材料及びダイオキシン類分解触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び排ガス処理触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

燃料電池材料は、製品構成により、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて7.9%減少の61億1千9百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の製品構成や、脱硝触媒及び排ガス処理触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて3億6千2百万円減少し、1億5千2百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて4億8千9百万円増加の4,084億8千6百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて51億4千6百万円増加しました。受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金などが増加したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて46億5千6百万円減少しました。時価の下落により投資有価証券が減少したことや、償却の進捗及び前年度末比で円高になったことによる在外子会社での為替換算の影響で有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて56億1千2百万円増加の1,311億2千3百万円となりました。借入金及び未払法人税等が減少したものの、社債の発行などにより増加しました。

純資産は、前年度末に比べて51億2千3百万円減少の2,773億6千3百万円となりました。利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の68.3%から67.0%へと1.3ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて123.11円減少の6,747.73円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び社債の発行等の財務活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて71億7千9百万円増加の712億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)の197億7千4百万円の収入に対し、当四半期累計期間は94億9千7百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が減少したこと及び前年同四半期累計期間では大幅に増加していた仕入債務が当四半期累計期間では減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて102億7千7百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の43億6千2百万円の支出に対し、当四半期累計期間は41億7千8百万円の支出となり、前年同四半期累計期間に比べて1億8千4百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の49億1千5百万円の支出に対し、当四半期累計期間は35億8千7百万円の収入となりました。前年同四半期累計期間に比べて配当金の支払額が増加したものの、当四半期累計期間において社債の発行を行ったことなどにより前年同四半期累計期間に比べて85億3百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結累計期間（以下、第2四半期累計期間）の業績予想につきましては、第2四半期連結会計期間（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）の前提を、為替レート105円/米ドル、115円/ユーロ、ナフサ価格33,000円/キロリットルとして見直しをいたしました。

売上高につきましては、上記の見直しに伴い、基礎化学品、機能性化学品及び環境・触媒でそれぞれ販売価格の修正が行われると予想しております。以上のことから、平成28年5月10日に発表いたしました予想数値（以下、前回発表予想数値）を修正しております。

営業利益につきましては、前回発表予想数値並みの利益が見込まれるため、予想数値を変更しておりません。

なお、セグメント別の第2四半期累計期間の業績予想は以下の通りです。

※平成29年3月期 第2四半期連結累計期間 報告セグメント別業績予想 (単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
5月10日発表	525	25	820	53	125	2
今回予想	493	25	754	53	123	2
差異	△32	—	△66	—	△2	—

なお、平成29年3月期通期業績予想につきましては、現段階では不確定な要素があるため、前回発表予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,172	76,265
受取手形及び売掛金	64,936	62,748
商品及び製品	27,884	29,026
仕掛品	5,574	5,914
原材料及び貯蔵品	15,549	14,440
その他	12,585	12,451
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	195,682	200,828
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具 (純額)	70,152	65,060
土地	33,084	33,079
その他 (純額)	47,495	51,778
減損損失累計額	△4,144	△4,047
有形固定資産合計	146,588	145,870
無形固定資産		
その他	3,999	3,779
無形固定資産合計	3,999	3,779
投資その他の資産		
投資有価証券	49,208	45,713
その他	12,587	12,362
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	61,728	58,009
固定資産合計	212,315	207,658
資産合計	407,997	408,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,310	37,848
短期借入金	13,186	10,617
1年内返済予定の長期借入金	8,195	11,991
未払法人税等	4,507	1,696
賞与引当金	3,273	5,245
その他の引当金	2,623	2,831
その他	9,959	13,132
流動負債合計	81,053	83,359
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	29,166	22,791
退職給付に係る負債	12,568	12,606
その他	2,724	2,367
固定負債合計	44,458	47,764
負債合計	125,511	131,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,395	22,395
利益剰余金	216,224	217,523
自己株式	△1,010	△1,011
株主資本合計	262,648	263,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,613	6,041
繰延ヘッジ損益	16	5
為替換算調整勘定	11,474	6,596
退職給付に係る調整累計額	△2,916	△2,750
その他の包括利益累計額合計	16,187	9,892
非支配株主持分	3,651	3,526
純資産合計	282,485	277,363
負債純資産合計	407,997	408,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	84,917	71,994
売上原価	66,211	56,617
売上総利益	18,705	15,378
販売費及び一般管理費	9,715	9,767
営業利益	8,990	5,611
営業外収益		
受取利息	41	29
受取配当金	449	630
持分法による投資利益	787	661
不動産賃貸料	301	235
受取技術料	39	33
その他	117	204
営業外収益合計	1,735	1,792
営業外費用		
支払利息	112	112
為替差損	90	851
減価償却費	34	34
その他	548	170
営業外費用合計	783	1,168
経常利益	9,942	6,235
特別利益		
関係会社株式売却益	620	-
特別利益合計	620	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	47
特別損失合計	-	47
税金等調整前四半期純利益	10,562	6,189
法人税、住民税及び事業税	1,968	1,710
法人税等調整額	232	△272
法人税等合計	2,200	1,438
四半期純利益	8,362	4,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,330	4,748

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,362	4,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△1,575
繰延ヘッジ損益	5	△11
為替換算調整勘定	△1,639	△4,197
退職給付に係る調整額	32	153
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	△779
その他の包括利益合計	△1,441	△6,408
四半期包括利益	6,921	△1,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,897	△1,547
非支配株主に係る四半期包括利益	24	△111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,562	6,189
減価償却費	4,463	4,331
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	47
受取利息及び受取配当金	△490	△659
支払利息	112	112
持分法による投資損益 (△は益)	△787	△661
関係会社株式売却損益 (△は益)	△620	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,687	1,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,042	△1,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,300	△874
未払消費税等の増減額 (△は減少)	569	△0
その他	4,521	3,106
小計	22,276	11,982
利息及び配当金の受取額	1,636	2,001
利息の支払額	△96	△100
法人税等の支払額	△4,041	△4,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,774	9,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,627	△3,986
投資有価証券の売却による収入	-	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	211	-
関係会社株式の取得による支出	△22	-
その他	△924	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,362	△4,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△799	△1,646
長期借入れによる収入	300	780
長期借入金の返済による支出	△1,734	△2,075
社債の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	△2,638	△3,450
非支配株主への配当金の支払額	△32	△13
自己株式の取得による支出	△6	△2
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,915	3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△625	△1,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,872	7,179
現金及び現金同等物の期首残高	44,336	64,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,208	71,234

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,033	46,237	6,646	84,917	—	84,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,666	1,247	409	11,322	△11,322	—
計	41,700	47,484	7,055	96,238	△11,322	84,917
セグメント利益	2,450	6,272	209	8,931	59	8,990

(注) 1. セグメント利益の調整額 59百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,557	39,318	6,119	71,994	—	71,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,267	1,133	112	8,511	△8,511	—
計	33,824	40,451	6,230	80,505	△8,511	71,994
セグメント利益又は損失(△)	2,637	3,130	△152	5,615	△4	5,611

(注) 1. セグメント利益の調整額 △4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	18,120	11,950	8,329	4,659	43,057
連結売上高(百万円)					84,917
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	14.1	9.8	5.5	50.7

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,080	9,327	7,290	3,035	34,732
連結売上高(百万円)					71,994
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	13.0	10.1	4.2	48.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。